

TDB 景気動向調査(全国) — 2023年2月調査 —

2023年3月3日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は足踏み状態、十分な価格転嫁進まず

～ 生活必需品の価格上昇や人手不足が続くなか、地域間の格差が拡大 ～

(調査対象 2万7,607社、有効回答 1万203社、回答率 37.0%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2023年2月の景気DIは前月から横ばいの42.1となった。国内景気は、価格転嫁が十分に進まない一方で人手不足感の高まりが続くなど、足踏み状態で推移した。今後は、下振れ要因を多く抱えて弱含みながらも、おおむね横ばい傾向で推移すると見込まれる。
- 仕入価格の高止まりや部材の入手難などが『製造』や『建設』を中心に悪影響となった。加えて、価格転嫁の問題や人材確保など企業を取り巻く環境に厳しさは続いている。しかしながら、『サービス』『小売』など5業界で、厳しいながらも改善がみられた。
- 10地域中5地域、20府県が悪化、5地域、22道県が改善。各地域の景況感が分かれ、3年1カ月ぶりに10地域の格差が7.6ポイントまで拡大。また売り上げDIが36道府県で50を下回り、各地で売上が前年比減少した。規模別では、「大企業」が悪化した一方、「中小企業」と「小規模企業」は3カ月ぶりに改善した。

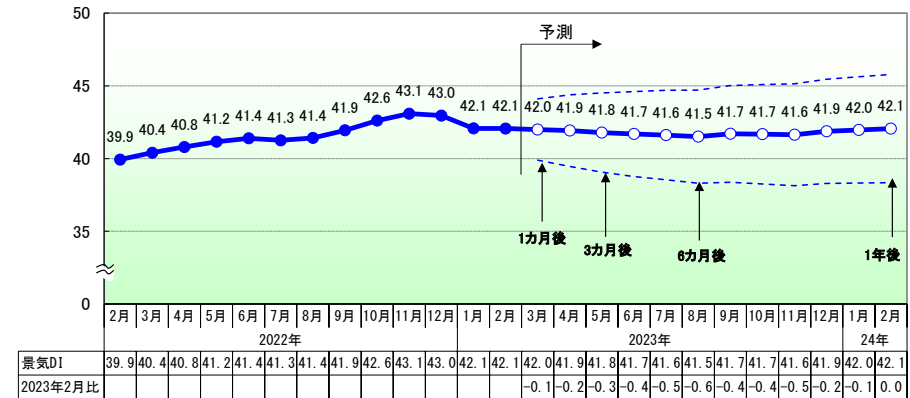
< 2023年2月の動向：足踏み >

2023年2月の景気DIは前月から横ばいの42.1となった。

2月の国内景気は、新型コロナウイルス新規感染者数の急速な減少による人流増加が押し上げ要因となった一方、引き続きコスト負担の増加などの影響を受けつつ推移した。原材料価格・電気料金の高騰や生活必需品の価格上昇、不十分な価格転嫁の状況は景気のマイナス材料だった。他方、IT投資需要や不動産、アパレル卸売などは上向いた。観光産業は、物価高や全国旅行支援の割引率減少などの影響で宿泊サービスの悪化が続いたものの、インバウンドの復活やイベントの開催などは好材料となった。国内景気は、価格転嫁が十分に進まない一方で人手不足感の高まりが続くなど、足踏み状態で推移した。

< 今後の見通し：おおむね横ばい傾向で推移 >

今後1年間程度の国内景気は、経済社会活動の正常化に向けた動きが景気を支えながらも、米中欧などの海外経済やロシア・ウクライナ情勢、金利動向などの影響を受けつつ推移する。全国旅行支援の効果やインバウンド消費の拡大、賃上げの動きなどで対面型サービスを中心に個人消費の増加が見込まれるほか、DX需要の拡大、為替の安定や省人化・自動化に対する設備投資なども好材料となろう。一方で、生活費の上昇や人手不足の深刻化、コロナ関連融資の返済などはマイナス材料。また実質賃金の低下が長期化すると消費の下押し要因となる。さらに日本銀行による金融政策の行方は注目される。今後は、下振れ要因を多く抱えて弱含みながらも、おおむね横ばい傾向で推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

規模別:「中小企業」が3カ月ぶりに改善も、物価上昇やコスト高などが下押し

- ・「大企業」が2カ月ぶりに悪化した一方、「中小企業」と「小規模企業」は3カ月ぶりに改善した。人流が回復も、物価上昇やコスト高のほか、人件費の上昇なども下押し要因に。
- ・「大企業」(44.2) …前月比0.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。『小売』は「値上げ基調による生活者の買い控え」など、来店客数や買い上げ点数が低調だった。また「アルバイトの採用が難しい」ことで人件費の上昇なども響いた。
- ・「中小企業」(41.7) …同0.1ポイント増。3カ月ぶりに改善。『農・林・水産』は「木材価格が安定」していたことなどで2カ月ぶりに改善した。一方、原材料やLNG、電気料金高騰のコスト増加に対しては、価格転嫁や生産性向上などの対応が追いつかず下押しした。
- ・「小規模企業」(40.9) …同0.5ポイント増。3カ月ぶりに改善。「人の流れが活性化している」飲食店や「韓国などからのインバウンドの回復」を受けた旅館・ホテルなどを含む『サービス』が大きく改善した。また家電など『小売』も3カ月ぶりに上向いた。

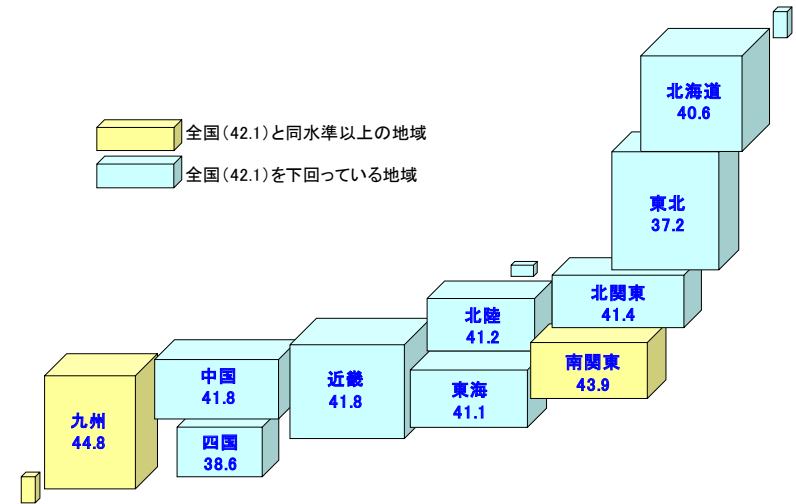
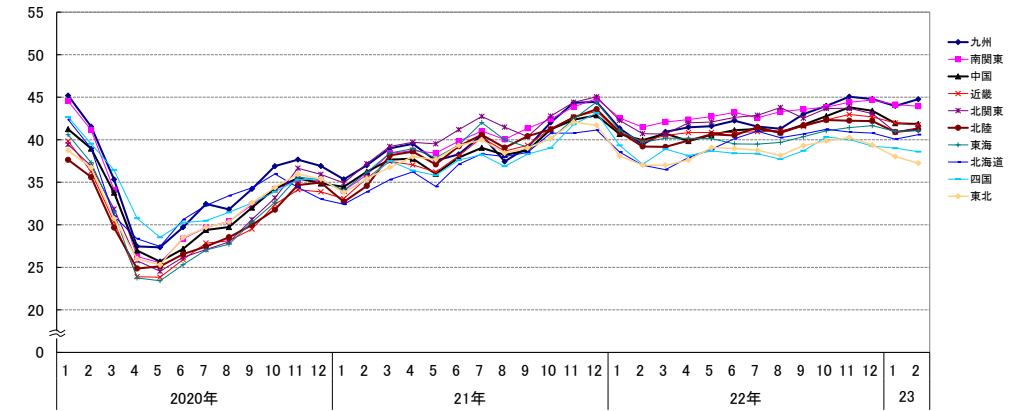
	22年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	前月比
大企業	42.9	43.4	43.1	43.5	43.5	43.4	43.8	43.6	44.2	45.0	44.8	44.8	44.2	▲ 0.6
中小企業	39.3	39.8	40.3	40.7	41.0	40.8	41.0	41.6	42.3	42.7	42.6	41.6	41.7	0.1
(うち小規模企業)	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0	39.7	39.8	40.7	41.1	41.4	41.3	40.4	40.9	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.6	3.6	2.8	2.8	2.5	2.6	2.8	2.0	1.9	2.3	2.2	3.2	2.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が悪化、地域間格差が7.6ポイントまで拡大

- ・『東北』『南関東』など10地域中5地域、20府県が悪化、『九州』など5地域、22道県が改善。各地域の景況感が分かれ、3年1カ月ぶりに10地域の格差が7.6ポイントまで拡大した。また売り上げDIが36道府県で50を下回り、各地で売上高が前年比減少した。
- ・『東北』(37.2) …前月比0.8ポイント減。3カ月連続で悪化。域内6県のうち「青森」「宮城」など4県が悪化、「山形」「福島」が改善した。燃料費などの高止まりが続くなかで、「公共工事が大幅に減少」「発注量が減少」など『建設』が大きく悪化した。
- ・『南関東』(43.9) …同0.2ポイント減。域内のうち「東京」が横ばい、3県が悪化した。一部で「自社努力で何とか売り上げを達成している」の声が聞かれた。売り上げDIは10地域で唯一50を上回ったが、設備稼働率の低下が続くなど収益環境の厳しさが響いた。
- ・『九州』(44.8) …同0.8ポイント増。3カ月ぶりに改善。域内8県のうち「佐賀」「宮崎」「沖縄」など6県が改善、「熊本」が悪化した。「プロ野球などキャンプの平常開催」などWBC効果や人流増加が好材料となり、『九州』が景況感の全国上位5県を独占した。

地域別グラフ(2020年1月からの月別推移)



	22年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	前月比
北海道	37.0	36.5	37.9	38.9	40.1	41.0	40.2	40.7	41.2	40.9	40.8	40.1	40.6	0.5
東北	37.0	37.0	37.6	39.1	39.0	38.8	38.1	39.3	39.9	40.3	39.4	38.0	37.2	▲ 0.8
北関東	40.7	40.7	42.0	42.1	42.6	42.9	43.8	42.5	43.7	43.7	43.1	40.9	41.4	0.5
南関東	41.5	42.1	42.4	42.7	43.2	42.6	43.3	43.6	43.8	44.4	44.7	44.1	43.9	▲ 0.2
北陸	39.2	39.2	39.9	40.6	40.5	41.5	40.8	41.7	42.3	42.2	42.2	40.9	41.2	0.3
東海	39.7	40.2	40.2	40.1	39.5	39.5	39.7	40.4	41.1	41.4	41.7	41.0	41.1	0.1
近畿	39.8	40.5	40.8	40.9	40.9	40.9	41.1	41.5	42.3	43.0	42.7	42.0	41.8	▲ 0.2
中国	40.0	40.7	39.8	40.6	41.1	41.3	40.9	41.8	42.8	43.8	43.4	41.9	41.8	▲ 0.1
四国	37.1	38.9	38.1	38.7	38.4	38.3	37.7	38.7	40.3	40.0	39.3	39.0	38.6	▲ 0.4
九州	39.5	40.9	41.5	41.6	42.2	41.5	41.3	43.0	44.0	45.1	44.8	44.0	44.8	0.8
格差	4.5	5.6	4.8	4.0	4.8	4.6	6.1	4.9	4.1	5.1	5.5	6.1	7.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
農・林・水産	37.9 ↑	37.4 ↓	38.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材の売値価格が高止まりのままで推移している(素材生産サービス) ○ 鳥インフルエンザの多発により、卵の生産量が激減し、卸売価格が高い。発生農場以外は売り上げ増である(養鶏) × 当業界の販売価格は上がらない(養豚) × 依然として原料高が続いている(魚類養殖)
金融	44.3 ↓	44.8 ↑	43.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 決算状況が良好な企業が多い(普通銀行) △ 人流(特にアジア圏観光客)の回復が顕著であるが、エネルギー・原材料等価格の高騰で利益確保が厳しい事業者もある(信用協同組合・同連合会) × ゼロゼロ融資の元金据置終了で返済が迫っているなか、再度の元金据置申請の件数や、保証会社の代位弁済件数が増加しつつある(信用金庫・同連合会)
建設	44.6 ↓	44.1 ↓	43.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の平準化や災害復旧などで需要が増加(土工・コンクリート工事) ○ 熊本県の建設業は、TSMC工場建設のため人手不足が生じている(建築工事) △ 全国的に建設投資が活発である。ただし、施工における労働力不足とそれによる労賃の上昇、資機材の価格高騰が受注拡大の足かせとなっている(一般管工事) × 電気料金値上げで客先が空調機器暖房の使用を控えている(冷暖房設備工事) × 仕事は豊富にあるが、受注単価が低い。また、材料費・外注費の上昇が続いているため利幅が縮小している(電気配線工事) × 半導体不足による部材納入遅延のほか、原材料高にもなう商談の先延ばし、携帯電話会社の投資抑制による基地局工事の停滞などの影響(電気通信工事) × 人手不足や物価上昇に加えて工期延滞により影響を受けている(大工工事)
不動産	44.8 ↓	46.1 ↑	46.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの良い効果が現れている(貸事務所) ○ 周辺にビル建築が増えているほか、人流も増えており商店にもぎわっている(不動産管理) △ 不動産の売買取引は活況であるが、単身者向け賃貸物件の入居が新型コロナ以降かなり苦戦している(不動産代理・仲介) × 機器や材料の値上がりが続いている(貸家)
製造	41.5 ↓	40.4 ↓	40.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国メーカーの電気自動車に関連する引き合いが多い(電気計測器製造) ○ 半導体の入りが改善されてきている。設備の引き合いも増えてきているのでこの先受注が期待できそう(産業用ロボット製造) △ 旅行需要、インバウンド需要の回復で売り上げが戻りつつあるが、人手不足のため需要に対応しきれずに売り上げが伸ばせない(水産食料品製造) × 電子部品の入手難がかなり長引いており、そろそろ限界を迎える(電子応用装置製造) × 某大手自動車メーカー系列の急な減産、生産調整が続いている。当社の取引先は現在ほぼ週休3日状態にある(鍛工品製造) × 半導体不足による受注減および電力料金的大幅値上げにもなう売上原価高により影響を受けている(自動車部分品・付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

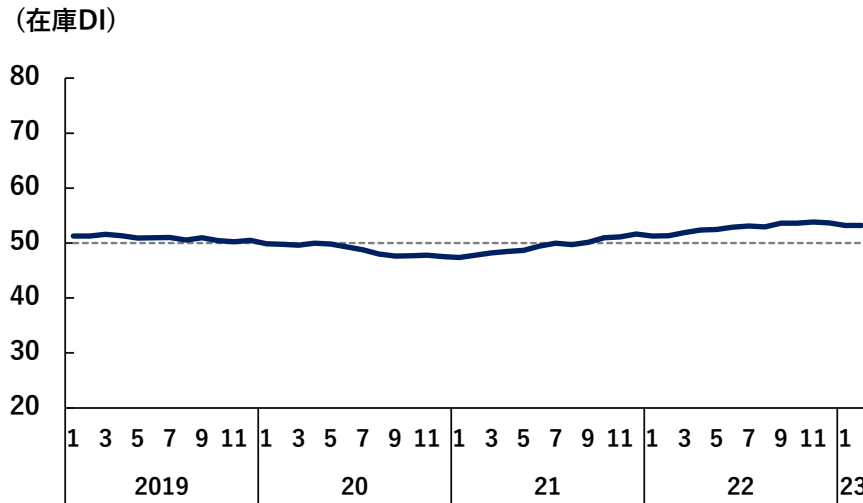
業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
卸売	41.0 ➡	40.1 ⬇	40.1 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人流の増加にともない、商品の流通量が増加傾向にある(包装用品卸売) ○ 商品の値上げをしたが、需要は減少せず、値上げが売り上げ増につながっている(家具・建具卸売) ○ 中国の春節が過ぎても、その流れが続いており好調(建設石材窯業製品卸売) × インボイスの影響で仕事を辞める高齢の職人さんが多くなった(木材・竹材卸売) × 輸入生鮮果実の原価は産地でのインフレと円安により過去にないくらい高い状況。また、先行きに対する不安から、国内の消費動向が低調(果実卸売) × 半導体製造装置およびスマートフォン製造装置向け需要が止まり注文が大幅減になっている(電気機械器具卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ マスクの制限が取れて新型コロナ「5類」に移行すれば少しは人の流れも多くなると予想(酒類卸売) ○ ウクライナ情勢や半導体不足、新型コロナの影響等不安定要素が徐々に改善すると予想(非金属鉱物卸売) × 円安が落ち着き、値上げの波が収まるまでは厳しい状況が続く。高くなったプライスに慣れるまでもう少し時間がかかると思う(かばん・袋物卸売) × 値上がりによる需要減少が今後起こるとみている(家具・建具卸売) × 米国の利上げ、中国の不動産不況、日本の増税懸念が見極めできない(電気機械器具卸売)
小売	37.4 ⬇	37.5 ⬆	37.7 ⬆	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響軽減のほか、旅行支援策およびプロ野球等キャンプの平常開催により好影響を受けている(各種食料品小売) ○ 為替や原材料費高騰で単価が2割近く上がっているが、インターネットで購入する顧客は増え続けており、売り上げは堅調に推移している(各種商品通信販売) ○ インフルエンザの流行や花粉飛散で医療関係は忙しくなっている(医薬品小売) × 半導体不足の影響により、メーカーからの自動車およびオートバイの供給が遅れている(自動車(新車)小売) × アルバイトの採用が難しく人件費が上昇した(がん具・娯楽用品小売) × 値上げ基調による客数および買上点数の減少が影響している(酒小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナ下でもイベントが復活し、外出規制も緩和され、それなりに人も戻ってきているため消費が期待できる(菓子小売) ○ 値上げラッシュから期間が経ち、顧客も徐々に売価を受け入れてきている。実施している利益改善の取り組みも効果が出始めている(各種食料品小売) × 事業の後継難に加え、人口減で商店が減っている(洋品雑貨・小間物小売) × エネルギー価格高騰収束の見通しが立たないほか、カーボンニュートラルも加速化している(ガソリンスタンド) × 毎月のようにメーカーから値上げのお知らせが届く。店頭に置きたい商品が置けず、少しランクの低い商品を置くようになってしまっている(家具小売)
運輸・倉庫	41.6 ➡	38.9 ⬇	38.0 ⬇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客の予約が順調に伸びてきており、国内需要もこの先は明るい期待している(一般貸切旅客自動車運送) ○ 新型コロナ対策の緩和により、出張・個人旅行が復調に転じている(一般旅行) × 取引先が原材料費の高止まり等の影響を受けており、物流費の改定が行えていない状況(組立こん包) × 仕事はあるが、単価が安い。また、人手不足と法律の改正(2024年問題等)による費用増加が年々厳しくなっている(一般貨物自動車運送) × 輸出・輸入ともに荷動きが低迷している(運送取次) × タクシー会社であるが、乗務員不足の影響が大きい(一般乗用旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要に加え、国内需要も伸びると期待(一般貸切旅客自動車運送) ○ 新型コロナウイルスの対応が「2類」から「5類」に移行するほか、賃上げも実現することにより少しずつ景気回復基調になる(運輸に付帯するサービス) × 海外旅行の回復は一気には進まず、時間がかかる。円安や航空運賃の高騰、海外航空機の便数回復緩慢は続く見通し(一般旅行) × 物価高が継続しており収支の改善が見通せない(集配利用運送) × 人件費・労務費の上昇に加え、エネルギー価格の高騰などによる影響は続く見通し。トラック輸送の「2024年問題」も深刻化するという(こん包) × コスト上昇と消費の低迷による影響は続くと思われている(普通倉庫)
サービス	47.7 ⬆	46.6 ⬇	47.4 ⬆	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジャー需要は、新型コロナ前を上回り非常に好調。特にインバウンド需要は爆発的に増加しており、ビジネス需要も堅調な状況が継続している(自動車賃貸) ○ 昨今の新型コロナ禍における在宅勤務等の増加により、フードデリバリーサービスの需要が伸びて、新型コロナ前の売り上げまで回復している(一般飲食店) × 業務用クリーニングは、数量的にみると増加傾向であるが、エネルギー価格の高騰により完全な採算割れが現状である(リネンサプライ) × 物価高騰と人件費高騰の余波で、公費を投入されている機関から業務内容の半減等を要請され、当方の人員を半減させることとした(ビルメンテナンス) × 春休みにもかかわらず、物価高により旅行や出張における宿泊費が抑えられている。また、当社では電気代等経費の高騰や人手不足による影響も大きい(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ IT業界はDX化にともなうユーザーのシステム投資で人材不足が発生している(ソフト受託開発) ○ 新型コロナ関連融資の返済が始まることから、コンサルティングニーズは増える見通し(経営コンサルタント) ○ 夏に向けてイベント等の増加により、受注が増える可能性が高い(広告制作) × 仕入価格や電気代の高騰など物価高による負担増が継続する(国内電気通信) × 慢性的な人手不足が深刻であり、派遣需要が旺盛であっても、売り上げに結びつかない(労働者派遣) × 人件費および光熱費の高止まりが企業収益を圧迫している(中華料理店、その他の東洋料理店)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

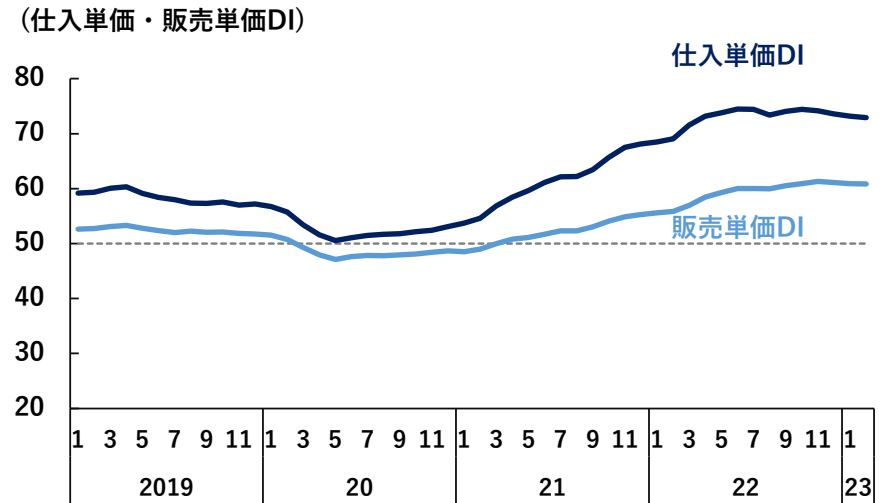
【今月のポイント（1）】 在庫DI、仕入単価DI、販売単価DIについて

- 在庫（53.2）は50を上回り増加傾向が続いている。在庫循環は、現在「意図せず在庫増」局面となるもやや「在庫調整」局面に近づきつつある
- 仕入単価DI（72.9）および販売単価DI（60.9）は、ピークは過ぎつつあるがそれぞれ高止まり傾向

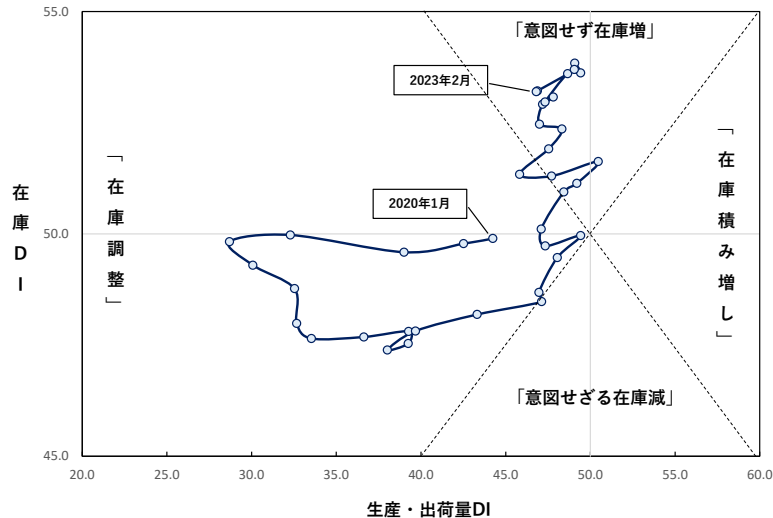
在庫DIの推移（2019年以降）



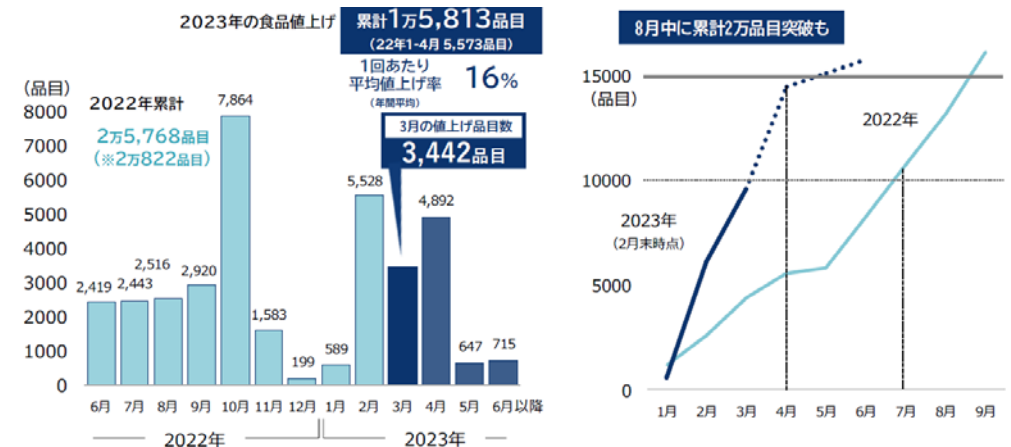
仕入単価DI・販売単価DIの推移（2019年以降）



在庫循環図（2020年1月～2023年2月）



左図）2023年の食品値上げ（2月28日12時時点）品目数/月別
右図）実施ベースでの値上げ品目数動向

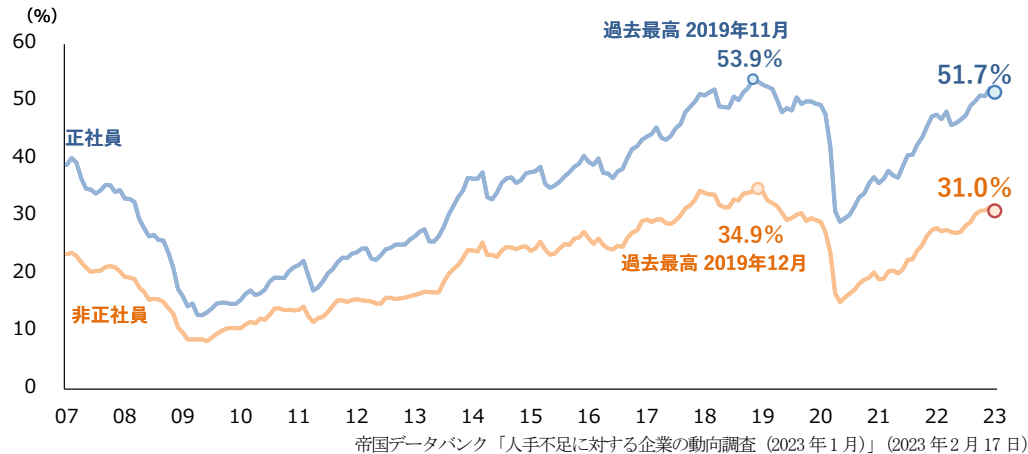


帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査—2023年3月（2023年2月28日）

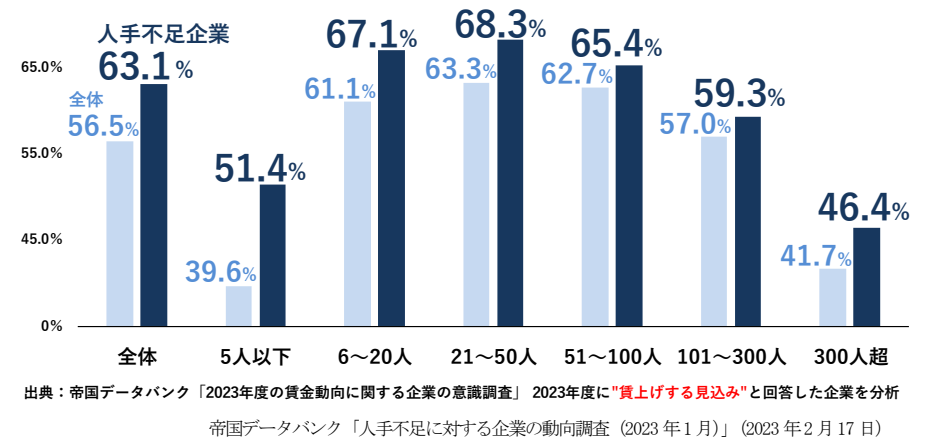
【今月のポイント（2）】 人手不足と賃上げ動向について

- 従業員の人手不足割合は正社員 51.7%（2023年1月）、非正社員 31.0%（同）と新型コロナ流行以前の水準に
- 人手不足が激しい「旅館・ホテル」や「飲食店」では、価格転嫁率も低く、2023年の賃上げ見込み割合も低い

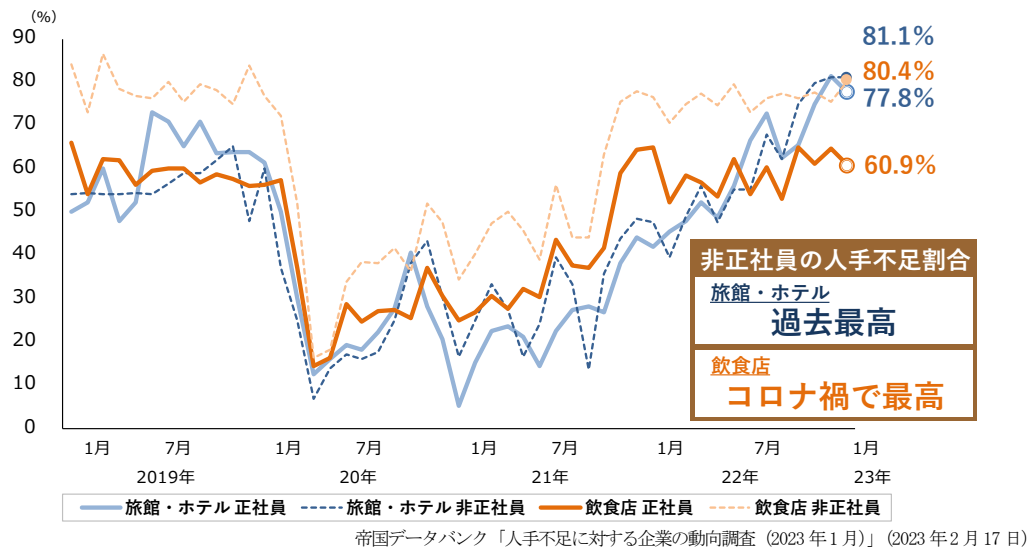
正社員・非正社員の「不足」割合 ～月次推移～



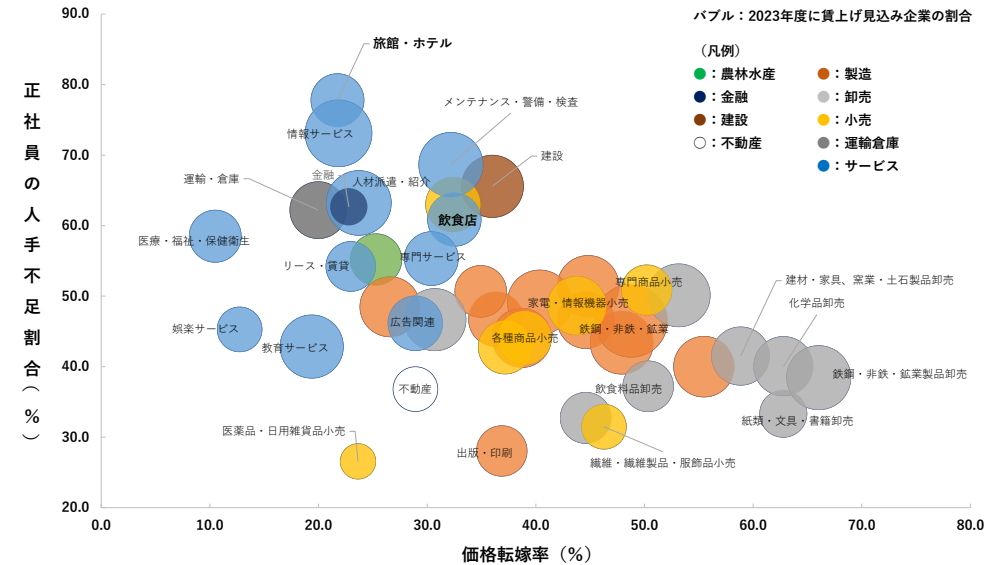
人手不足企業（正社員）における賃金動向



「旅館・ホテル」「飲食店」の人手不足割合 月次推移



価格転嫁率と人手不足、賃上げ見込み動向の関係



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,607社、有効回答企業1万203社、回答率37.0%)

(1) 地域

北海道	480	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,090
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	669	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,758
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	790	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	711
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	2,980	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	336
北陸(新潟 富山 石川 福井)	536	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	853
合計			10,203

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	98	小売	飲食料点小売業	89
金融	147		繊維・繊維製品・服飾品小売業	49
建設	1,613		医薬品・日用雑貨品小売業	52
不動産	402		家具類小売業	17
製造	飲食料品・飼料製造業	307	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	81
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	185	専門商品小売業	200
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	各種商品小売業	50
	出版・印刷	141	その他の小売業	16
	化学品製造業	344	運輸・倉庫	457
	鉄鋼・非鉄・鋳業	465	飲食店	81
	機械製造業	431	電気通信業	6
	電気機械製造業	279	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	95	リース・貸付業	103
(2,569)	精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	82
	その他製造業	67	娯楽サービス	94
	飲食料品卸売業	319	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	147	メンテナンス・警備・検査業	181
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	270	広告関連業	95
	紙類・文具・書籍卸売業	82	情報サービス業	523
	化学品卸売業	216	人材派遣・紹介業	78
	再生资源卸売業	27	専門サービス業	285
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	242	医療・福祉・保健衛生業	122
	機械・器具卸売業	759	教育サービス業	35
(2,368)	その他の卸売業	306	その他サービス業	210
			その他	36
	合計			10,203

(3) 規模

大企業	1,598	15.7%
中小企業	8,605	84.3%
(うち小規模企業)	(3,261)	(32.0%)
合計	10,203	100.0%
(うち上場企業)	(215)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2023年2月14日～2月28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万6千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2023

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。